

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1152 号 平成 25 年 9 月 2 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に地方六団体代表等が出席	
◇ 「平成 26 年度都市税制改正に関する意見」を決定	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国都市数	5

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に地方六団体代表等が出席

8 月 29 日(木)に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に森会長をはじめ地方六団体等の代表が出席。

地方六団体からは、山田・全国知事会会長が代表して地方一般財源・地方交付税の総額確保、平成 26 年 4 月における消費税及び地方消費税の確実な引上げの実現のための着実な経済状況の好転、自動車取得税の見直しに当たっての安定的な代替財源の確保、固定資産税に係る現行制度の堅持など地方税源の確保等について要請した。

また、指定都市市長会からは、会長の矢田・神戸市長が出席し、大都市税源の充実強化、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止、生活保護の抜本的改革、県費負担教職員制度の見直しについて要請した。

さらに、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと等から、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成 26 年度基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2013/08/250829soumubukai.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/08/250829soumubukai.php)

[財政部・社会文教部]

## ◇「平成 26 年度都市税制改正に関する意見」を決定

8 月 27 日に、都市税制調査委員会（委員長：吉田・大阪狭山市長）を開催し、「平成 26 年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」、「車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保」、「固定資産税の安定的確保」、「ゴルフ場利用税の現行制度の堅持」、「都市税財源の充実強化」等について提言している。

なお、とりまとめた意見については、全国会議員及び総務省等に提出することとしている。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2013/08/250827zeiseikaiseiiken.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/08/250827zeiseikaiseiiken.php)

[財政部]

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 8 月 26 日－8 月 30 日 ◆◆◆

≪ 8 月 29 日（木）・30 日（金） ≫

「平成 25 年度国立公園関係都市協議会役員会・定期総会」を支笏洞爺国立公園（千歳市）において開催。平成 24 年度の会務報告及び収支決算報告を了承した後、平成 25 年度の運営方針（案）、収支予算（案）及び要望（案）等を協議・決定した。次いで、役員改選を行い、現役員を全員留任するとともに、新たな理事に栗原・沼津市長、眞野・廿日市市長、大西・高松市長、朝長・佐世保市長を、新たな監事に堀内・富士吉田市長、安田・天草市長を選任した。総会に先立ち「役員会」を開催した。

総会終了後、千歳市の観光振興及び文化財保護等に中心に取り組む 3 名の講師から講演があった。翌日、支笏洞爺国立公園の行政視察を実施した。

[社会文教部]

≪ 8 月 29 日（木） ≫

「第 4 回地方分権改革有識者会議」が開催され、森・富山市長が出席。国から地方への事務・権限の移譲及び地方分権改革の総括と展望等について意見交換等を行った。

[行政部]

◀ 8月30日（金） ▶

「平成 25 年度人事管理研修会」を開催。各市区の人事・給与担当者等、約 650 名が参加。総務省自治行政局公務員部公務員課の小岩・課長補佐から「公務員行政の諸課題について」、総務省自治行政局公務員部公務員課の三橋・給与能率推進室長から「給与及び定員管理の諸課題について」、全国市長会の石津・顧問弁護士から「最高裁平成 24 年 4 月 27 日判決について」、そして人事院給与局給与第三課の土屋・地域手当調整室長から「今年の人事院報告等について」ご講演をいただいた。

[行政部]

---

---

## ◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

◀ 8月28日（水） ▶

「社会保障審議会介護保険部会（第46回）」が開催され、社会保障制度改革国民会議報告書、法制上の措置の骨子、地域包括ケアシステムの構築等について意見交換を行った。

本会から委員として、大西・高松市長が出席し、①地域包括ケアシステムの構築に向け、現実的なスケジュールを明確にするとともに、特に、医療と介護の連携については平成30年の報酬の同時改定を見据えた制度改正を行うべきである、②在宅医療・介護の連携推進について、平成27年度の介護報酬改定時の本格事業化は困難であり、まずは市町村の任意事業とする等としたうえで、スケジュールを示すとともに、将来の介護給付費の抑制効果等も勘案して、財源を検討する必要がある、③地域ケア会議について、市町村長の権限・役割をより明確化する必要がある、特に、総合調整の権限を新たに付与していただきたい、④市町村への居宅介護支援事業者の指定権限移譲については、事務作業等について実務レベルで十分検証し、円滑な移譲を図るべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

◀ 8月28日（水） ▶

「中央教育審議会教育制度分科会（第31回）」が開催され、地方教育行政の在り方等について審議。本会から委員として、森・長岡市長が出席し、教育委員会制度改革の方向性について、①教育委員会の設置については選択制とするべきである、②教育行政における権限と責任の所在を一致させる必要がある、③教育長を独任制の執行機関とすることは地方自治の根幹に関わる問題である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 8月28日（水） ≫

「自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長、同副会長の種市・三沢市長、北川・昭島市長、朝長・佐世保市長が出席し、山口会長から、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成26年度基地周辺対策経費及び基地交付金・調整交付金の所要額を確保するよう要望陳述を行った。

[社会文教部]

≪ 8月29日（木） ≫

「子ども・子育て会議基準検討部会（第4回）」が開催され、事務局から小規模保育事業、幼保連携型認定こども園の認可基準、地域子ども・子育て支援事業（利用者支援）等について説明が行われた後、意見交換を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①小規模保育事業について、保育士比率が上昇した場合は公定価格で段階的に対応するなど、保育の質向上に向けた制度設計は重要であり、また、保育士等の専門職の計画的な養成等の在り方を示していく必要がある、②幼保連携型認定こども園の認可基準について、今後、公定価格の議論と並行して検討することが重要であり、また、既存施設からの移行の特例等は保育の質を下げない方向で検討することが課題である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 9月4日（水） 14:00 ≫

「社会保障審議会介護保険部会（第47回）」が開催され、生活支援・予防給付、認知症施策の推進、介護人材の確保等について審議予定。本会から委員として、大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
9月1日	山形県村山市	志布隆夫	しふたかお	1期（新任9月11日）
9月1日	群馬県渋川市	阿久津貞司		2期
9月1日	愛媛県宇和島市	石橋寛久		3期
9月1日	熊本県八代市	中村博生	なかむらひろお	1期（新任9月4日）
9月8日	北海道士別市	牧野勇司		2期（9月1日無投票）
9月8日	愛媛県大洲市	清水裕		2期（9月1日無投票）
9月8日	福岡県大野城市	井本宗司		3期（9月1日無投票）

[総務部]

---

---

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

( 退 任 日 ) ( 市 名 ) ( 市 長 名 )  
9 月 2 日 高 知 県 安 芸 市 松 本 憲 治

[総務部]

---

---

◆◇◆ 全国都市数 平成 25 年 9 月 2 日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =  
政 令 指 定 都 市 20  
中 核 市 42  
特 例 市 40  
一 般 市 687  
特 別 区 23

[調査広報部]

---

---

全国市長会 調査広報部  
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2  
TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483  
ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>  
内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。